

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

日南町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鳥取県日野郡日南町

3 地域再生計画の区域

鳥取県日野郡日南町の全域

4 地域再生計画の目標

【現状と課題】

本町の総人口は、合併前である昭和 25 年（1950 年）の 16,045 人をピークに減り続けており、令和 2 年（2020 年）7 月末日には 4,426 人となりました。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 27 年（2045 年）には 1,917 人となる見込みです。年齢 3 区分別の人口をみると、年少人口（15 歳未満）は、昭和 25 年（1950 年）の 5,705 人をピークに減少し、令和 2 年（2020 年）に 303 人となっています。生産年齢人口（15～64 歳）は、昭和 30 年（1955 年）の 9,268 人をピークに減少し、令和 2 年（2020 年）に 1,872 人となっています。老年人口（65 歳以上）は、昭和 25 年（1950 年）の 1,107 人から増加傾向にあり、令和 2 年（2020 年）に 2,251 人となっています。

自然増減についてみると、平成 7 年（1995 年）は出生数 46 人、死亡数 111 人の自然減 65 人となり、平成 7 年（1995 年）以降平成 19 年（2007 年）までの年平均自然増減数は△79.6 人となっていますが、平成 20 年（2008 年）以降は概ね△100 人程度で推移しており、令和元年（2019 年）には出生数 21 人、死亡数 124 人の自然減 103 人となっています。

社会増減についてみると、平成 7 年（1995 年）は転入者 188 人、転出者 235 人の社会減 47 人となり、それ以降の社会減は年平均 42.1 人で推移しています。なお、平成 7 年度（1995 年度）以降の年平均転入者は 134.2 人、年平均転出者

は 178.8 人となっており、転出者数の増加は落ち着き、転入者数については増加傾向にあるため、平成 23 年度（2011 年度）は 2 名のプラス、平成 24 年度（2012 年度）、平成 25 年度（2013 年度）はそれぞれ△13 人、△11 人とマイナスになるものの、マイナス幅は小さいものとなっています。令和元年（2019 年）には 15 人の社会減となっています。

近年の社会増減数の推移については希望が見られるものの、本町は全国に先がけて少子高齢化と人口減少が進んでおり、このような状況が続くと地域コミュニティ機能が低下し、町が消滅するという状態に陥ります。

上記の課題に対応するために、「日本の 30 年先に行く町」との認識に基づき、【30 年後の日南町の姿プロジェクト】そして、町に住む人自身が誇りを持って暮らせる地域となり、本町で育った子どもたちが、将来豊かな自然環境と共にふるさとで生きていきたいと感じられるようなまちづくりを進めることが重要であるとの認識に立ち、地方創生への各種施策に取り組んできました。そして、それは“創造的過疎のまちへの挑戦”でもありました。時代は平成から令和へと変わりましたが、本町の変わることのない豊かな自然やそれを守り暮らしている町民が、今後もこの町に誇りをもち、次世代につないでいくための重要な取り組みであるとの認識のもと、以下の 4 つの基本目標を本計画期間における基本目標として掲げ、引き続き取り組みを進めていきます。

- 基本目標 1 しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり
- 基本目標 2 日南町への移住・定住を促進させる
- 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- 基本目標 4 安心して暮らし続けられるまちづくり

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	C S R 活動を通じた町の	2 社	5 社	基本目標 1

	施策との連携 (森林活用に限らない)	(令和元年度実績)		
	高付加価値木材の販売量	0 m ²	27,000m ³	
	農地の適切な保全	626.3ha	800.0ha	
	集約化による適切な森林保全	1件 (令和元年度)	7件	
	新規起業者/事業承継者数	3社 (令和元年度実績)	15社	
	高齢者の就業割合	30.1% (平成27年国調)	50.0%	
	外国人技能実習制度の活用(人数)	0人	11人	
	道の駅(客数)	137,179人 (平成30年度実績)	200,000人	
イ	活用できる空き家の確保	10件 (令和元年度実績)	18件	基本目標2
	社会増減のプラス推移	△23人 (平成30年度実績)	10人	
	民泊施設の確保	0件	4件	
	ふるさと納税寄付額	7,374千円 (平成30年度実績)	100,000千円	
	UIターン者向け企業マッチング (定住奨励金支給件数)	12人 (令和元年度実績)	50人	
ウ	総合診療医の配置	0人	1人	基本目標3
	標準学力状況調査における学力向上 (標準学力調査における全国平均以上の学年数)	3 (令和元年度実績)	9	

	ふるさと教育の推進 (公設塾の生徒数)	0人	30人	
	婚活事業の推進	2組 (令和元年度実績)	7組	
	子育て応援企業宣言の推進	0社	170社	
エ	町営デマンドバスノドア・ ツアードア化	0路線	5路線	基本目標4
	マイナンバーカードの普及	12.2% (令和元年11月現在)	60.0%	
	防災士の取得者数	22人 (令和元年12月現在)	35人	
	J-クレジット販売数量	625 t (平成30年度実績)	2,000 t	
	生活習慣病対策の強化 (特定検診及びがん検診 の受診率)	39.9% (令和2年1月現在)	80.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

日南町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとをつくり、安心して働けるまちづくり事業

イ 日南町への移住・定住促進事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望実現事業

エ 安心して暮らし続けられるまちづくり事業

② 事業の内容

ア しごとをつくり、安心して働けるまちづくり事業

【基本的方向】

1. 地域の活力を生み出すため、日南町の強みである農林業を充実発展させるとともに、地域資源を活用した新たな産業と地域雇用の創出に努めます。
2. 農業者の高齢化や担い手不足に対応し、生産効率を高め担い手への農地集積を加速化するため、農地の区画を整理し農業用排水施設の整備を行います。
3. 日野郡三町と連携し鳥獣被害対策に取り組むとともに、ジビエを活用した商品開発にも取り組みます。
4. 「道の駅」の販売力向上に努め、それに立脚した農家の生産意欲向上と所得向上に取り組めます。
5. F S C®森林認証を活用した高付加価値商品の販売促進や、J-クレジット等の更なる販売促進に向けた企業へのCSRの提案など、森林資源の新しい価値の啓発創出を推進し、森林資源を活用していくため、山林所有者の明確化に引き続き取り組み、集積化に努めます。
6. 社会情勢の変化をつかみ、チャレンジ企業支援事業など、町内事業者を支援するとともに、商工会と連携し事業承継や挑戦するIUターン者の起業支援にも取り組みます。
7. 町内企業・商工会・ハローワークと連携した元気な高齢者の「雇用の場」を確保します。
8. 多様な職種における人材不足に対応するため、外国人技能実習制度等への支援を行い人材確保に努め、外国人就労者が安心して暮らし働ける受け皿づくりを多方面で展開します。

【具体的な事業】

- ・企業支援対策事業
- ・にちなんブランド化促進事業

- ・森林保全総合対策事業 等

イ 日南町への移住・定住促進事業

1. 移住定住相談員を配置し、「仕事の紹介・斡旋」「生活相談」などきめ細やかな相談対応を更に強化します。
2. 日南町で暮らすことの楽しさ、都会では体験できない暮らしをSNS等活用し、情報発信に努めるとともに、県内市町村との広域連携を強化し、共に移住定住促進に向けた取り組みを行います。
3. 空き家対策については関係機関とも連携し、既存の各種補助制度を分かりやすく所有者に紹介するとともに、IUターン者向け活用策についても、具体的な住まい方のモデル施策を検討します。
4. ふるさと納税については、横断的な連携を図り、寄附額の増に組み込みます。

【具体的な事業】

- ・結婚青年・UIターン促進事業
- ・一般管理事務事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望実現事業

1. 「結婚相談所登録料助成制度」や婚活イベントを開催し結婚希望者を後押ししていくほか、家族向けの勉強会を開催し多方面から支援する事業。そのほか「仲人報奨金制度」「同窓会開催補助金」の取組みを通じて、結婚や出会いの機会創出を促進します。
2. 妊娠から出産、乳幼児の子育てまで、切れ目のない子育て支援の充実に努めます。
3. 小児科医の充足状況によっては、郡内医療機関で小児科医の確保に向けた協議を行い、「総合診療医」配置など、緊急時においても安心して町内で子育てできる環境整備に全力で取り組みます。
4. 保小中の一貫した教育の取組みの質の向上を図り、確かな学力向上と生き抜く力の育成に努めるとともに、義務教育9年間を見据えた学校づくりに取り組みます。

5. 幼少期から義務教育の間において農林業を活用した“ふるさと教育”を推進し、郷土への理解と愛着を深めるとともに、自然と共生する持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する教育に取り組みます。

【具体的な事業】

- ・ 婚活対策事業
- ・ 地域子育て支援事業
- ・ 母子父子福祉事務事業
- ・ 小中一貫教育事業
- ・ 日野郡ふるさと教育推進事業 等

エ 安心して暮らし続けられるまちづくり事業

1. 町内の「交通空白地帯」を解消し、高齢者等の移動・外出を支援するため、デマンドバスのドア・ツー・ドア化を検討します。
2. これまでの「通過型」から「着地型」観光へと発展させるため、町内の観光資源をつなぎ合わせることにより、魅力的な観光地として発信し、地域資源の価値を再認識し日南町独自のエコツーリズムを推進します。
3. 災害時の対応マニュアルの整備など、まち（むら）づくり協議会、社会福祉協議会、地域住民等を巻き込んだ実践を想定した防災訓練を繰り返し行うことで一層の体制を強化に努めます。
4. 町民のレクリエーションの場、交流・憩いの場といった利用できる公園等の整備について検討していきます。
5. 本町の森と水の豊かな自然環境に誇りを持ち、保全・継承の意識醸成を図り、その自然環境を地域振興や観光振興に活かし、保全活動の取組を推進・支援します。
6. 保健師や栄養士をはじめとした相談体制を充実させ、心配があればいつでも相談でき安心した生活が送れるよう支援し、検診受診率を向上させ生活習慣病対策を強化に取り組みます。
7. J-クレジットを活用した企業と連携した環境・生態系保全をさらに推進します。

【具体的な事業】

- ・公共交通確保総合対策事業
- ・環境振興対策事業
- ・防災対策事業
- ・公園施設管理事務事業
- ・環境保全対策事業
- ・健康増進事業 等

※ なお、詳細は第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

例年6月に実施している第三者評価委員会にて検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで